

# 株主通信

## 第76期

2016年1月1日~12月31日



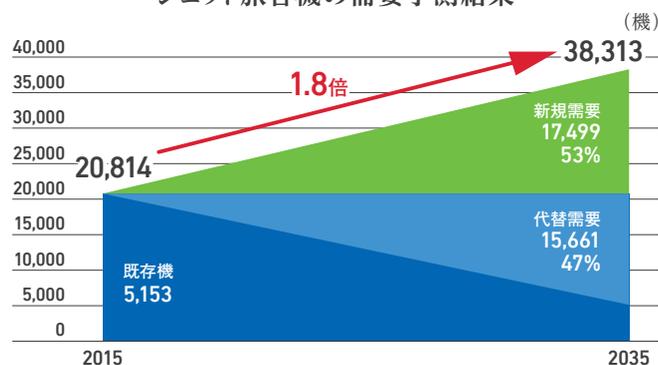
## 宮崎新工場の建設を決定 「日機装2020」達成へ向け生産基盤を強化

当社は、航空機部品の生産増強をはかるため宮崎に新工場の建設を決定しました。宮崎市にある宮崎ハイテク工業団地内に12ヘクタール(東京ドームおよそ2.5個分)という広大な敷地を取得し、2018年3月の操業開始を予定しています。

新工場では、航空宇宙事業の主力製品であるCFRP(炭素繊維強化プラスチック)製カスケードや今後受注が

見込まれる航空機部品を生産していく計画ですが、今後、高度な技術領域のポンプ製品群の生産や血液透析装置の増産への対応も視野に入れた、次世代の当社事業領域全般にわたる基幹工場として育成していく方針です。計画どおりに進展した場合の2021年度までの投資総額は170億円、従業員数は現地採用を中心に約500名と見込んでいます。

ジェット旅客機の需要予測結果



出所: 2016年3月一般財団法人日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測2016-2035」

立地調印式



左から、串間宮崎市議会議長、戸数宮崎市長、甲斐社長、河野宮崎県知事

# 中期経営計画「日機装2020」

## 基本施策

1

### 「技術の日機装」の確立

各事業分野で卓越した技術力を武器に顧客の要求に応える高度な製品・サービスを提供していく。

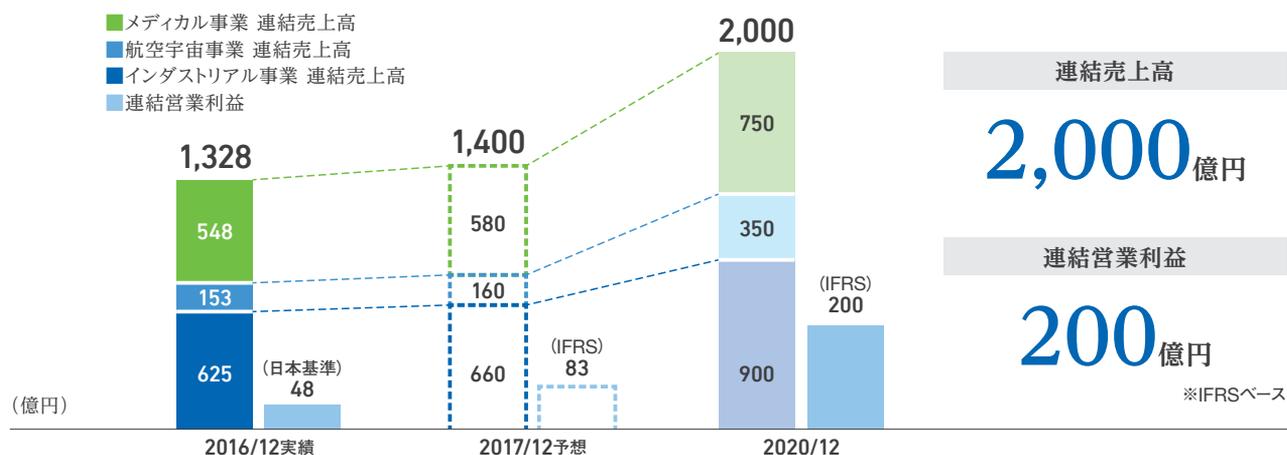
2

### 成長に向けた基盤強化と収益力の向上

経営環境の変化や業容の拡大に対して、適切に対応できる制度や仕組みを強化。各事業の収益性の向上や既往投資の収穫を急ぐ。

## 業績目標

卓越した技術力を成長の源泉として、強い利益体質の企業グループを目指します。  
計画最終年度に営業利益200億円(IFRS)達成を目指します。



## 当期の取り組み



### 工業事業

中長期的な事業成長に向けた  
LEWA社を中心とした世界市場での事業拡大

- ・ドイツ本社の生産能力強化
- ・中東においてポンプパッケージ工場を買収 (2016年10月)



### 航空宇宙事業

旺盛な需要に対応すべく新工場を建設

- ・東村山に航空宇宙新工場完成 (2016年8月)
- ・宮崎に新工場建設を決定 (2016年11月)



### メディカル事業

新規事業の立ち上げ

- ・世界初、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」製品化 (2016年5月)



### 紫外線LED事業

紫外線LEDの事業化推進

- ・米AquiSense Technologies社を買収 (2016年8月)
- ・台湾プラスチックグループと合弁会社設立を決定 (2017年1月)



# 中長期的な課題への取り組みを 着実に続けてまいります。

代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2016年12月期)の業績は、航空機部品の出荷高が大きく伸長したほか、ポンプ・システムの国内事業や、血液透析装置の国内・海外販売に勢いを取り戻しつつありますが、原油価格低迷の影響を受けたLEWA社や、市場競争が激化しているCRRT(急性血液浄化療法)事業など海外事業が不調となりました。また、航空宇宙事業が円高により利益率が低下したほか、全事業にわたる製品の品質不適合対策や納期遅延の補償等の費用計上が利益の下押し要因となっています。

メーカーとして「技術の日機装」を掲げている当社にとって、今回発生した品質問題は一過性の事象として捉えるのではなく、経営の本質に関わることとして重く受け止めています。会社を挙げて、根本的な問題の解決に取り組んでまいります。

5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」の初年度にあたる当期は、「事業成長に向けた足場固めの年」と位置付け、対処

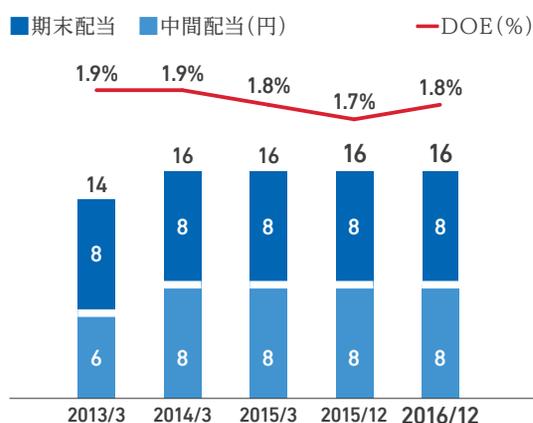
すべき課題を明確化し、紫外線LEDの事業化や宮崎工場の設立決定など、経営の将来像を具体化するための諸施策を実行してまいりました。足元の業績回復を急ぐとともに、事業基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

日機装は創業以来、「新たな技術に挑戦し続け、社会に貢献する」という使命のもと、お客様の課題と真摯に向き合い、問題解決に必要なあらゆる技術を提供することで、お客様から選ばれ続ける企業となることを目指してきました。当社はその歴史の中で、「日本にはなかった技術」「日本にはなかった製品」で新しい市場をつくり上げてきました。これが、特殊精密ポンプや血液透析装置、CFRP製航空機器部品などの製品群であり、日機装の主力事業を形づくっているのです。当社はこれからもそのような企業として成長していくために、中長期的な課題への取り組みを着実に続けてまいりたいと思います。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 株主還元について

配当実績／純資産配当率(DOE)



当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

この方針に基づき、当期は前期と同じく、中間配当として1株につき8円を、期末配当として1株につき8円、年間配当総額は1株につき16円とさせて頂きました。また、自己株式の取得を2回実施し、合計600万株の取得並びに600万株の消却を実施しました。

# 当期実績と来期業績予想について

(百万円)

	当期実績 2016年12月期 (2016/1/1-12/31) <small>日本基準</small>	来期業績予想 2017年12月期 (2017/1/1-12/31) <small>日本基準</small>	増減率
受注高	130,980	145,000	10.7%増
売上高	132,890	140,000	5.3%増
営業利益	4,893	6,000	22.6%増
経常利益	4,201	5,500	30.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	4,500	64.9%増
平均為替レート/業績予想前提レート 対米ドル(円) 対ユーロ(円)	108.31 119.44	107.00 117.00	—

## IFRS(国際財務報告基準)の適用について

当社は、2017年12月期の期末決算からIFRSを任意適用する予定です。

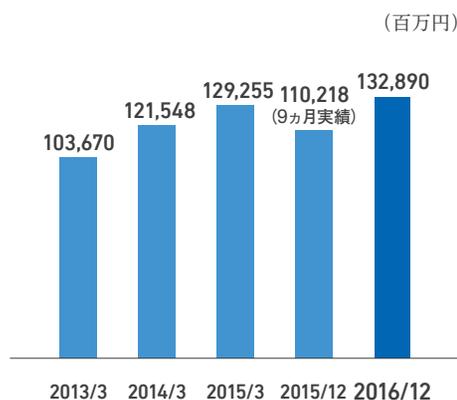
IFRS任意適用による主な影響は、のれん償却費(年間19億円)がなくなること等であり、影響を考慮した業績見通しは下記の通りです。

### 2017年12月期業績予想 IFRS

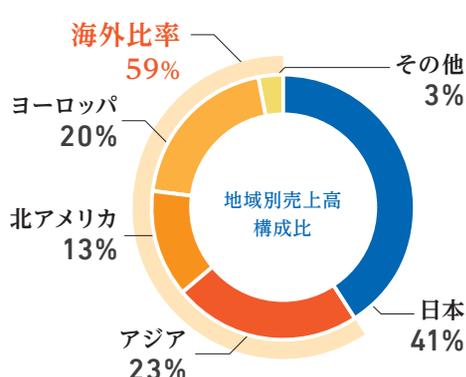
受注高	売上収益	営業利益	当期利益	基本的1株当たり当期利益
145,000 百万円	140,000 百万円	8,300 百万円	6,700 百万円	94.17 円

## 業績ハイライト

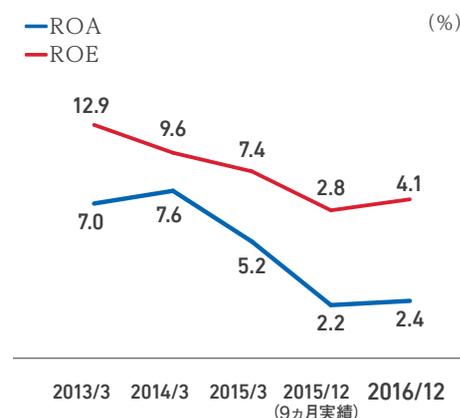
### 売上高



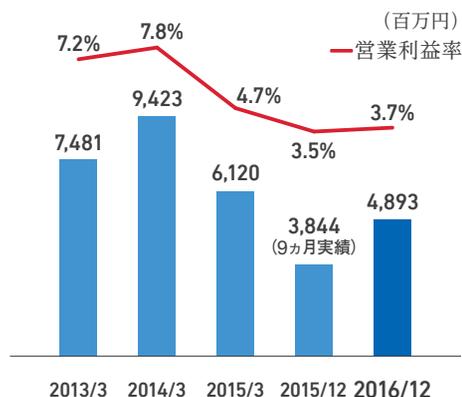
### 地域別売上高(2016/1-12)



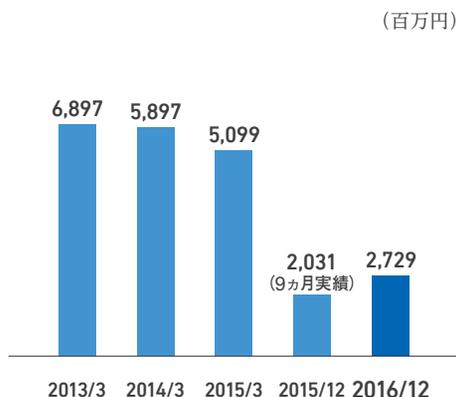
### ROA/ROE



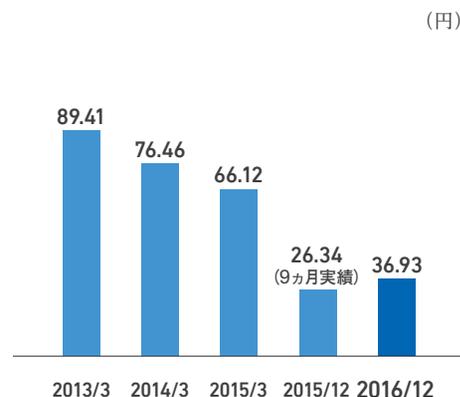
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 1株当たり当期純利益



<ご注意>当社は、2015年6月24日開催の第74回定時株主総会の決議により、事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月となっており、単純に他年度比較はできませんのでご了承ください。

# 事業概況

## 工業部門

売上高  
**77,995**百万円  
前期売上高(9ヵ月)  
68,625百万円

セグメント利益  
**3,482**百万円  
前期セグメント利益(9ヵ月)  
3,668百万円

部門別売上高  
**58.7**%

### ■ インダストリアル事業

ポンプ・システム製品、  
精密機器製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

**47.0**  
%



売上高 **62,505**百万円  
前期売上高(9ヵ月)  
57,977百万円

#### 当期のポイント

- LEWA社では、石油化学分野の案件やアフターセールスに注力するも、原油価格の低迷により原油・ガス採掘など上流分野が落ち込む
- 国内では営業方針を明確にして製品戦略の見直しを行った結果、小型高速ポンプ・システムの販売やアフターセールス等が伸長し収益改善
- 原子力発電所向け案件が停滞するも、火力発電所向け案件に注力、温水ラミネーター装置等の販売も伸長

### ■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に  
炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行なっています。

**11.6**  
%



売上高 **15,383**百万円  
前期売上高(9ヵ月)  
10,596百万円

#### 当期のポイント

- 中小型機や新型機などを中心とした航空機需要は堅調に推移し、主力製品のカスケードをはじめ、Jパネル等、主翼部品の製品出荷高が大きく伸長
- 円高による利益率低下、業容拡大に応じた生産体制の整備やベトナム・ハノイ工場の品質不適合等により費用増加

## 医療部門

売上高  
**54,895**百万円  
前期売上高(9ヵ月)  
41,592百万円

セグメント利益  
**5,122**百万円  
前期セグメント利益(9ヵ月)  
3,041百万円

部門別売上高  
**41.3**%

### ■ メディカル事業

血液透析や腹膜透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の  
製造・販売・メンテナンスを行なっています。

**41.3**  
%



売上高 **54,895**百万円  
前期売上高(9ヵ月)  
41,592百万円

#### 当期のポイント

- 国内透析事業では、製品力とメンテナンス体制の強みを活かした営業活動を展開し、厳しい事業環境が続く中、透析装置の販売伸長
- 海外透析事業では、市場が急拡大している中国での装置生産、販売が増加、欧州や中南米、東南アジアでも透析装置販売が伸長
- CRRT(急性血液浄化療法)事業は主力市場である欧州、中国が不振

会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)  
資本金 6,544,339,191円  
従業員数 連結6,870名(単体1,654名)

役員・執行役員(2017年1月16日現在)

代表取締役 社長 甲斐 敏彦  
取締役 副社長 西脇 章  
取締役 副社長 鹿野 直太  
取締役 常務執行役員 本間 久  
取締役 常務執行役員 藤井 章太郎  
社外取締役 中根 堅次郎  
社外取締役 菊地 裕太郎

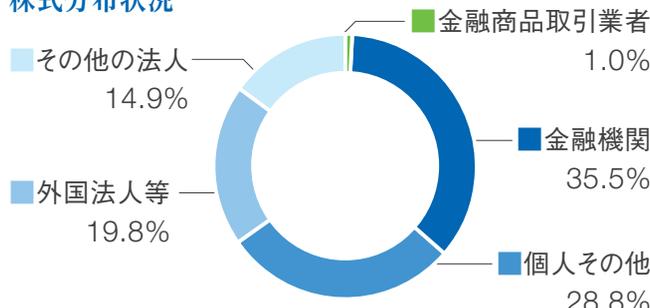
常勤監査役 伴 信彦  
社外監査役 長友 英資  
社外監査役 中久保 満昭

理事 中村 洋  
執行役員 長門 祥一  
執行役員 小糸 晋  
執行役員 中東 久和  
執行役員 馬場 博  
執行役員 小関 高志  
執行役員 木下 良彦  
執行役員 松沢 聡

株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株  
発行済株式の総数 74,286,464株  
(うち自己株式3,140,763株)  
株主数 10,589名

株式分布状況



大株主一覧(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,066	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,005	4.22
日機装持株会	2,620	3.68
株式会社みずほ銀行	2,500	3.51
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385632	2,247	3.15
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.76
日機装従業員持株会	1,874	2.63
CBLDN FULL TAX JAS-CLIENT AC	1,764	2.47
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,622	2.28

※当社は、自己株式3,140,763株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 毎年3月  
 基準日 定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日  
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 <郵便物送付先> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 <電話照会先> 0120-782-031(フリーダイヤル)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でなっております。  
 単元株式数 100株  
 公告の方法 電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により  
 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.nikkiso.co.jp>  
 上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード6376)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。  
 なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。